

## 企業活動を通じた社会課題解決への取組

団体名●土屋ゼミナール／代表者名●土屋仁美(経済学部経済学科・准教授)

### はじめに

現代社会の企業活動には、営利を追求するだけではなく、社会的な問題を解決するための行動が求められている。そこで、2022年度の基礎専門ゼミナールⅠ・Ⅱでは、協創インターンシップを通じて、現代社会が抱える課題に、企業が対応する意義について理解を深めるとともに、当該活動が企業自身に与える影響を明らかにすることで、企業活動を通じた社会課題解決の取組の必要性や重要性について実践的に学ぶことを目的とした。

### 活動内容

企業活動には、人事、調達、製品開発、マーケティング等あらゆる事業・業務に利害関係者が存在し、あらゆる場面で影響を与えている。社会問題を発生させることも、解決に貢献することもできる。そして、企業活動を通じて、社会問題の解決に貢献することで、企業のブランド化に寄与することも可能である。

そこで、明光自動車サービス(株)と株式会社ビー・オー・エス食品に対して、①経営理念に合致すること、②企業活動に+αをすること、③持続性を重視すること、④長期的な視野で総合的に考えることに留意し、より実践的な取組の提案を目指した。

顔合わせを2022年に10月20日(木)に実施し、各企業の課題を把握したうえで議論を行い、企業訪問(同年11月12日(土))では、課題の明確化を図った。また、中間報告・セッション(同年12月22日(木))

では、企業との議論のなかで、実現可能性等の観点から、提案内容の改善に取り組んだ。そして、2013年1月12日(木)の報告会では、5つの観点から両企業に対して提案を行った。

企業活動を通じた社会課題解決の取組による企業のブランド化には、①「見える化」が両企業の共通課題であることを報告したうえで、明光自動車サービス(株)には、②環境保護の観点から「エコドライブ」「エコ整備」等、③高齢化社会の観点から「サポカー」「新制度への対応」等について提案した。

また、株式会社ビー・オー・エス食品に対しては、④ダイバーシティの観点から「動画による研修」「やさしい日本語」「カラーバリアフリー」等、⑤フードロスの観点から「肥料化」「廃食用油の再生」等を提案した。

### 成果、結果の考察

協創インターンシップの活動後(2023年1月19日)に、学生22名を対象に、当該活動の学修効果について、「1とても良い」「2まあまあよい」「3良くも悪くもない」「4やや悪い」「5とても悪い」の5段階評価でアンケートを行ったところ、「1とても良い」が17名と最も多く、次に「2まあまあ良い」が5名となった。また、「印象に残っている」もしくは「効果的だった」活動として、多くの学生が、「企業訪問」(16名)と「中間セッション(企業側との議論)」(15名)を挙げた。具体的な学修効果として、課題発見力や課題解決力、主体性の向上を挙げた学生が多く、協創インターンシップによって、学生が主体的に企業活動を通じた社会課題解決を実践的に学ぶ機会となったことがうかがえる。

### 今後の課題、展望

今後も、学生が主体的に、企業とともに社会課題の解決策を実践的に学ぶ機会として、当該活動の継続が望まれる。

